4．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,163,624千円
うち定期預金	―千円
資金の期末残高	6,163,624千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	72,729千円
ファイナンスリースによる資産の取得	2,290,178千円
重要な資産除去債務の計上	―千円

5．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	39,918千円

6．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学（医病）基幹・環境整備（屋外環境整備）工事	堀田建設㈱	623,700	374,220	―
三重大学（医病）基幹・環境整備（電気設備）工事	㈱カンキョー	103,680	62,208	―
三重大学（医病）基幹・環境整備（機械設備）工事	閑林工業㈱	33,480	20,088	―
合計		760,860	456,516	―

7．金融商品の時価等

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,900,000	1,900,000	―
②　長期貸付金	240,600		
返還免除引当金（＊２）	△207,634	32,965	―
	32,965		
③　長期未収附属病院収入	4,217,536		
及び未収附属病院収入	△143,829	4,073,706	―
徴収不能引当金（＊３）	4,073,706		
④　現金及び預金	6,163,624	6,163,624	―
⑤　未収入金	683,533	683,533	―
⑥　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,196,208)	(1,265,419)	(69,210)
⑦　長期借入金	(28,117,382)	(28,581,667)	(464,285)
⑧　リース債務	(2,686,535)	(2,690,420)	(3,885)
⑨　未払金	(3,685,632)	(3,685,632)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては（　）で示している。

（＊２）　長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

（＊３）　未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②　長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

③　長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

④　現金及び預金、⑤　未収入金、並びに⑨　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑦　長期借入金、並びに⑧　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8．賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9．資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を６～50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.293～2.304％としている。